r6物価_2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【10_群馬県】	電話番号	0276-47-1892
地方公共団体名（コード有り）	10205_群馬県太田市	メールアドレス	lg005200@city.gunma-ota.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	10205		
担当部局課名	企画部 企画政策課		
担当者氏名	髙木 景介		

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	92,820
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	18,023
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	1,642,100
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	141,150
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	5,500

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	92,820
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	14,160
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	1,248,960
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	86,368
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	5,500
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	－
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	3,863
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	393,140
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	13,258
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	92,820
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	18,023
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	1,642,100
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	99,626
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	5,500
配分予定額計	1,858,069
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）		－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年度本省繰越分）		－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年4月通知分）		8,540
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月5日通知分）		－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月25日通知分）		84,280
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年9月通知分）		－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（今回追加分）		－
【変更前】小計 交付限度額②（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(−)	92,820
【変更後】交付限度額②（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(−)	92,820
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年度本省繰越分）		14,708
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年4月通知分）		305
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月5日通知分）		－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月25日通知分）		3,010
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年9月通知分）		－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（今回追加分）		－
【変更前】小計 交付限度額③（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(−)	18,023
【変更後】交付限度額③（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(−)	18,023
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分）		1,248,960
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		393,140
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）		
小計 交付限度額④		1,642,100
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）		86,368
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		13,258
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
小計 交付限度額⑤		99,626
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）		5,500
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）		－
小計 交付限度額⑥		5,500
交付限度額計		1,840,046

差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照

区分	No	国の予算年度（※R5補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由
令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	令和5年度太田市電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－	
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和6年度太田市低所得者支援・定額減税一体支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－	
（デジタル庁）給付支援サービス	3	R5_予備	給付支援	○	○	○	令和6年度太田市低所得者支援・定額減税一体支援給付金【物価高騰対策給付金】（給付支援サービス）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－	
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4										
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										
事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－	

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
合計	1,899,593	1,899,593	－	92,820	18,023	1,642,100	141,150	5,500	－
1	106,980	106,980	－	92,820	14,160				－
2	1,783,250	1,783,250	－			1,642,100	141,150		－
3	5,500	5,500						5,500	
4	－	－							
5	－	－							
6	3,863	3,863			3,863				

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18762世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費14160千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （18762世帯）	－	○	－	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4459世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1304世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 914世帯×100千円、子ども加算 3842人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 71272人（1482300千円） のうちR6計画分 事務費 141150千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6677世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（71272人）	－	○	－	R6.2	R7.2	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
3	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 5500千円 ④給付対象者、地方公共団体	－	○	－	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
4												
5												
6	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 3863千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6677世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（71272人）	－	○	－	R6.2	R7.2	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）